

## 調査研究報告書の活用に関するアンケート調査結果報告

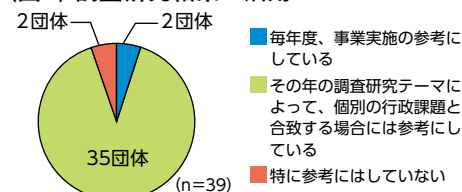
当調査会は、毎年度、各種の調査研究報告書を作成し、多摩・島しょ地域市町村等に配布するとともに、ホームページ上 (<http://www.tama-100.or.jp/>) でも広く公開しています。

この報告書が自治体の現場でどのように活用されているのかについて把握し、今後の調査研究に役立てるため、7月に多摩・島しょ地域の39市町村を対象としたアンケート調査を実施しました。

### ○ 9割以上の市町村で事業に役立てられています

調査研究結果の活用状況を見ると、「毎年度、事業実施の参考にしている」、「その年の調査研究テーマによって、個別の行政課題と合致する場合には参考にしている」を合わせ、計37団体（94.9%）が調査研究結果を事業に活用していると回答しています（図1参照）。

（図1）調査研究結果の活用

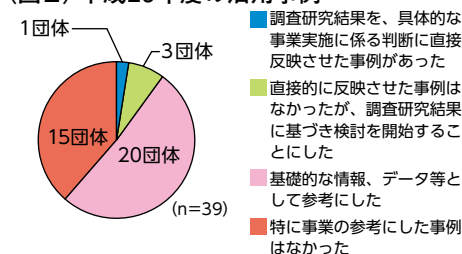


### ○ 検討の初期段階から報告書が活用されています

平成26年度1年間の活用事例を見ると、「基礎的な情報、データ等として参考にした」という回答が、20団体（51.3%）を占めています（図2参照）。

多く活用された報告書の一例としては、「自治体の空き家対策に関する調査研究報告書（25年度発行）」が、特別措置法の全面施行（平成27年5月）を見据えた課題整理などに役立てられています。当調査会は近い未来に大きな課題となるようなテーマを選定し調査研究を行っていますが、全体的に近年発行の報告書が検討の初期段階で利用されていることが回答から伺えます。

（図2）平成26年度の活用事例



なお、本ニュース・レターでは、検討初期でも報告書の内容を把握できるよう、報告書概要（7月号P7～11）や有識者による解説記事（7月号P12～15、今号P12～15）をコンパクトに掲載しています。

当調査会では、今回の調査結果を踏まえつつ、引き続き市町村行政に資する調査研究に取り組み、その成果の還元を図っていきます。

## 編集後記

ラグビーワールドカップ2015イングランド大会は、日本代表が南アフリカに勝つという、日本スポーツ界史上に残る快挙を成し遂げ、幕を閉じました。誰もが想像しなかった結果に、日本中が沸き、どよめきました。2016リオデジャネイロオリンピックでは、7人制ラグビーが正式種目になります。次はどんなドラマが見られるのでしょうか。

今号では、今年度の調査研究の状況報告を掲載しました。なかでも「東京オリンピック・パラリンピックにおける多摩・島しょ地域の可能性と展望に関する調査研究」については、スポーツ・健康・街づくり・観光など幅広い分野でのレガシー創出に向けた取組方策を提言する予定です。2020東京まであと5年、各市町村の刺激となるような報告ができるよう努めてまいります。

(F・E)

発行 公益財団法人 東京市町村自治調査会  
〒183-0052 東京都府中市新町2-77-1 東京自治会館 4階  
TEL：042-382-0068  
URL：<http://www.tama-100.or.jp/>  
責任者 岸上 隆